



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 NTN株式会社
 コード番号 6472 URL <https://www.ntn.co.jp>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 鶴飼 英一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 十河 哲也 TEL 06-6443-5001
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	642,023	14.1	6,880	—	6,815	—	7,341	—
2021年3月期	562,847	△13.7	△3,138	—	△5,742	—	△11,641	—

(注) 包括利益 2022年3月期 30,983百万円 (113.2%) 2021年3月期 14,529百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	13.83	—	4.0	0.8	1.1
2021年3月期	△21.92	—	△7.1	△0.7	△0.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 1,099百万円 2021年3月期 343百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	855,483	216,425	23.1	372.70
2021年3月期	836,563	183,751	20.4	321.04

(参考) 自己資本 2022年3月期 197,850百万円 2021年3月期 170,526百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	8,956	2,512	△41,300	121,460
2021年3月期	36,473	△17,938	54,671	147,249

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
2023年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		26.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	720,000	12.1	23,000	234.3	20,000	193.5	10,000	36.2	18.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	532,463,527株	2021年3月期	532,463,527株
2022年3月期	1,599,787株	2021年3月期	1,299,641株
2022年3月期	530,982,436株	2021年3月期	531,159,613株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	314,917	18.1	6,589	—	10,834	—	21,629	—
2021年3月期	266,678	△20.1	△9,432	—	△5,204	—	△9,382	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	40.74	—
2021年3月期	△17.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	614,231	147,279	24.0	277.43
2021年3月期	628,701	133,183	21.2	250.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 147,279百万円 2021年3月期 133,183百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(連結損益計算書)	P. 9
(連結包括利益計算書)	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(会計方針の変更)	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 16
(連結包括利益計算書関係)	P. 18
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 20
(セグメント情報等)	P. 21
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25
(追加情報)	P. 25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で極めて厳しい状況となった前期からは大幅な回復となりましたが、依然として厳しい状況が続きました。日本経済については、新型コロナウイルス感染症や半導体不足の影響等があるものの、設備投資や生産等は持ち直しの動きがみられました。海外においては、米国経済をはじめ、欧州経済、アジア他のその他新興国経済で持ち直しの動きがありましたが、世界各国における感染の再拡大、サプライチェーンの混乱等から、厳しい状況が続きました。また、当下期終盤ではウクライナ情勢により世界経済の不透明感が増加しました。

かかる状況下、2021年4月から開始した中期経営計画「DRIVE NTN100」Phase 2で掲げた諸施策を着実に実行し、事業構造の変革(Transformation)を加速すると共に、財務体質・組織体制を強化し、経営環境の変化にしなやかに対応できる企業体質の構築を目指します。

当期の売上高は、極めて厳しい状況であった前期からは大幅に増加し、642,023百万円(前期比14.1%増)となりました。損益につきましては、鋼材価格の上昇や固定費の増加などはありませんでしたが、販売規模の増加などにより、営業利益は6,880百万円(前期は3,138百万円の営業損失)、経常利益は6,815百万円(前期は5,742百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は7,341百万円(前期は11,641百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向けで増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや変減速機向けなどで増加し、航空機向けや鉄道車両向けなどで減少しました。自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。全体としては、売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で大きく落ち込んだ前期から大幅に増加しましたが、半導体不足の影響などにより当初の見込みからは大幅に減少し、321,115百万円(前期比20.3%増)となりました。セグメント損益は鋼材価格の上昇などはありませんでしたが、販売規模の増加などにより7,621百万円のセグメント利益(前期は10,792百万円のセグメント損失)となりました。

②米州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け及び自動車補修向けともに増加しました。産業機械市場向けは建設機械向けや農業機械向けなどで増加し、自動車市場向けも客先需要の拡大などにより増加しました。この結果、売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で大きく落ち込んだ前期から大幅に増加しましたが、半導体不足の影響などにより当初の見込みからは大幅に減少し、178,643百万円(前期比25.0%増)となりました。セグメント損益は販売規模の増加などはありませんでしたが、鋼材価格の上昇や固定費の増加などの影響が大きく前期より悪化し、7,427百万円のセグメント損失(前期は2,803百万円のセグメント損失)となりました。

③欧州

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け及び自動車補修向けともに増加しました。産業機械市場向けは航空機向けや変減速機向けなどで増加し、風力発電向けなどで減少しました。自動車市場向けは客先需要の低減などにより減少しました。全体としては、売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で大きく落ち込んだ前期から大幅に増加しましたが、半導体不足の影響などにより当初の見込みからは大幅に減少し、143,447百万円(前期比11.0%増)となりました。セグメント損益は販売規模の増加などはありませんでしたが、鋼材価格の上昇や固定費の増加などの影響が大きく前期より悪化し、4,265百万円のセグメント損失(前期は2,427百万円のセグメント損失)となりました。

④アジア他

販売につきましては、補修市場向けは産業機械補修向け及び自動車補修向けともに増加しました。産業機械市場向けは農業機械向けなどで増加しましたが、風力発電向けなどで減少しました。自動車市場向けは客先需要の拡大などにより増加しました。全体としては、売上高は前期から増加しましたが、半導体不足の影響などにより当初の見込みからは大幅に減少し、147,310百万円(前期比10.4%増)となり、セグメント損益は販売規模の増加などにより14,090百万円のセグメント利益(前期比14.5%増)となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	91,492	101,853	369,501	562,847
営業利益又は 営業損失 (△)	8,904	354	△12,397	△3,138

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	112,196	126,104	403,722	642,023
営業利益又は 営業損失 (△)	14,668	4,074	△11,862	6,880

①補修市場向け

客先需要の拡大などにより売上高は、112,196百万円（前期比22.6%増）となりました。営業損益は販売規模の増加などにより14,668百万円の営業利益（前期比64.7%増）となりました。

②産業機械市場向け

建設機械向けや変減速機向けの増加などにより売上高は、126,104百万円（前期比23.8%増）となりました。営業損益は販売規模の増加などにより4,074百万円の営業利益（前期は354百万円の営業利益）となりました。

③自動車市場向け

売上高は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で客先の操業停止が相次いだ前期から増加し、403,722百万円（前期比9.3%増）となりましたが、半導体不足に伴う客先の生産減の影響は、当初の想定より大きなものとなりました。営業損益は販売規模の増加効果はあったものの、鋼材価格の上昇や固定費の増加、客先の生産減が当初の想定より大きなものとなった影響などにより、11,862百万円の営業損失（前期は12,397百万円の営業損失）に留まりました。

(次期の見通し)

世界経済は新型コロナウイルスの影響に加えウクライナ情勢、半導体の供給不足等により、依然として厳しい状況にあるなか、緩やかに回復することが期待されます。ただし、今後の新型コロナウイルスの感染再拡大やウクライナ情勢などは不確実性が高い事象であることから、重要なリスクとなる可能性があります。

このような状況のもと、通期の業績予想といたしましては、売上高7,200億円、営業利益230億円、経常利益200億円、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円を見込んでおります。為替レートは1US\$=120円、1EURO=135円を想定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前期末に比べ26,275百万円（5.4%）増加し、512,031百万円となりました。これは主に原材料及び貯蔵品の増加16,992百万円、商品及び製品の増加13,666百万円、受取手形及び売掛金の増加8,903百万円、仕掛品の増加7,339百万円、現金及び預金の減少26,325百万円によります。固定資産は前期末に比べ7,355百万円（2.1%）減少し、343,451百万円となりました。これは主に投資有価証券の減少19,157百万円、機械装置及び運搬具の増加10,443百万円によります。この結果、総資産は前期末に比べ18,920百万円（2.3%）増加し、855,483百万円となりました。

流動負債は前期末に比べ28,859百万円（9.9%）増加し、321,205百万円となりました。これは主に短期借入金の増加12,393百万円、未払金などのその他の増加10,422百万円、支払手形及び買掛金の増加5,565百万円によります。固定負債は前期末に比べ42,613百万円（11.8%）減少し、317,853百万円となりました。これは主に長期借入金の減少41,165百万円によります。この結果、負債合計は前期末に比べ13,754百万円（2.1%）減少し、639,058百万円となりました。

純資産合計は前期末に比べ32,674百万円（17.8%）増加し、216,425百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加22,890百万円、利益剰余金の増加7,341百万円、非支配株主持分の増加5,350百万円、退職給付に係る調整累計額の増加4,778百万円、その他有価証券評価差額金の減少7,602百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は8,956百万円（前期比27,517百万円、75.4%の減少）となりました。主な内訳は減価償却費37,898百万円に対して、棚卸資産の増加額25,300百万円であります。

投資活動の結果得られた資金は2,512百万円（前期は17,938百万円の支出）となりました。主な内訳は投資有価証券の売却による収入17,052百万円、有形固定資産の売却による収入4,740百万円、定期預金の払戻による収入2,780百万円に対して、有形固定資産の取得による支出16,336百万円、無形固定資産の取得による支出5,534百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は41,300百万円（前期は54,671百万円の収入）となりました。主な内訳は長期借入金の返済による支出52,330百万円に対して、長期借入れによる収入12,178百万円、短期借入金の増加額2,588百万円であります。

これらの増減に換算差額の増加額4,042百万円を算入しました結果、当期末における現金及び現金同等物は121,460百万円となり、前期末に比べ25,788百万円（17.5%）の減少となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	27.4	20.6	20.4	23.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.7	13.2	21.7	13.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.1	8.3	11.6	44.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.1	11.1	10.5	2.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、将来の成長のために必要な研究開発や設備投資などの資金を確保し、中長期的な視点から安定的に継続しつつ、経営成績に応じて実施することを基本方針といたします。具体的にはキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、連結配当性向を重視し決定することにしております。

なお、当期の配当金につきましては、いまだ再生に向けた財務体質強化の途上であり、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただく予定です。また、次期の配当金につきましては、業績の動向や経営環境等を総合的に勘案し、復配を実施するため、年間で1株につき5円（中間配当金2.5円、期末配当金2.5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

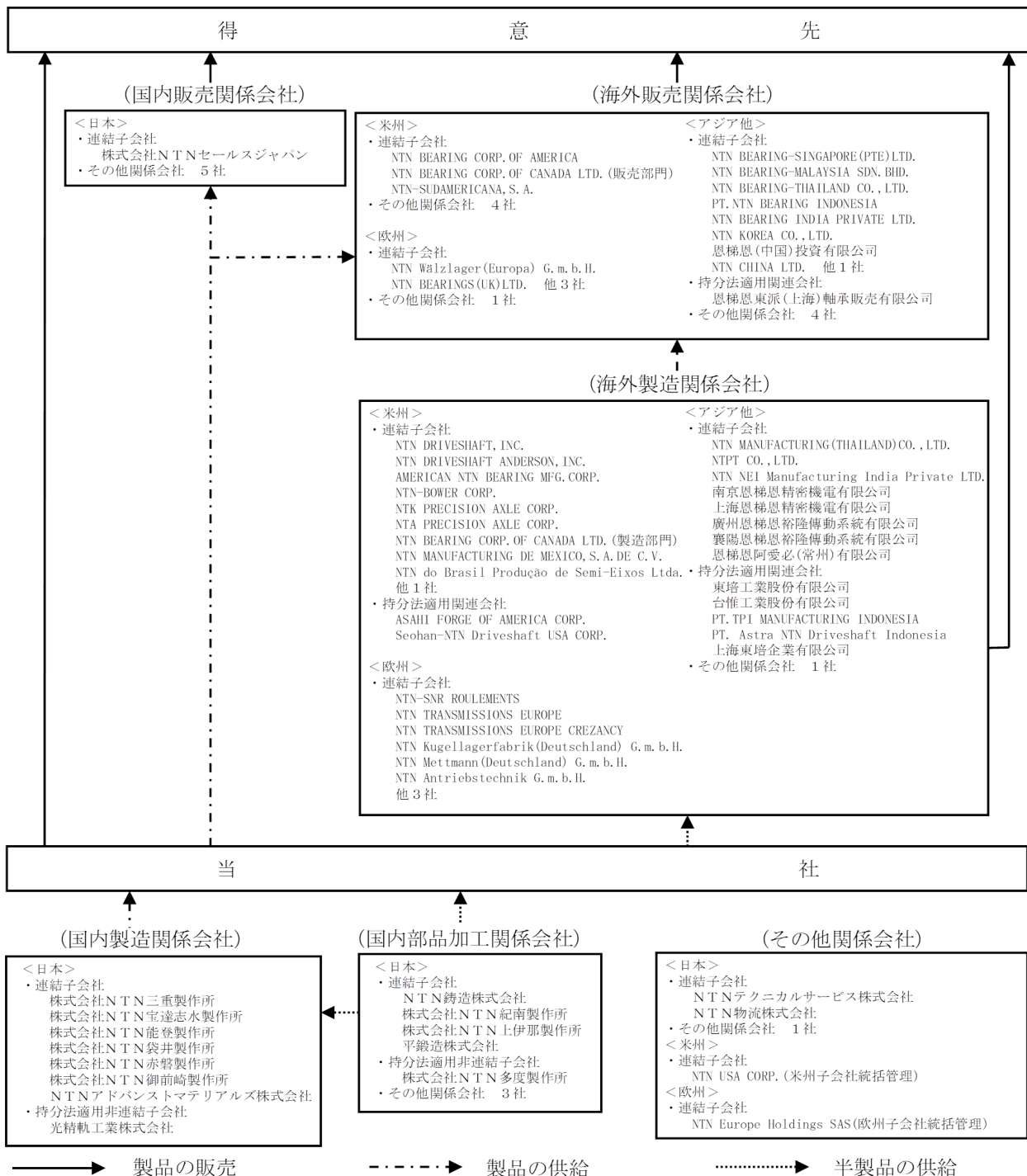
当社グループはNTN株式会社(当社)、子会社74社及び関連会社14社(2022年3月31日現在)で構成され、補修市場向け、産業機械市場向け及び自動車市場向けの軸受、等速ジョイント及び精密機器商品等の製造販売を主な事業内容としており、国内においては当社(本社)が、また海外においては地区別に置かれた総支配人室が担当する地域の事業活動を統括しております。各地域に属する現地法人は、独自に事業戦略立案や事業計画策定を行い、その収益性や投資効率を分析しながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは本社及び総支配人室を基礎とした地域別の事業セグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。

当社グループにおける各社の位置づけは各セグメントとも概ね次のとおりであります。

- ・国内の製造については主に当社が行っておりますが、製造の一部を国内製造関係会社に委託し当社が購入しております。また、部品加工の一部を国内部品加工関係会社に委託しております。
- ・国内の販売については主として当社が直接行っており、一部については国内販売関係会社を通じて行っております。
- ・海外の製造については、海外製造関係会社が当社より一部の半製品の供給を受けて行っております。
- ・海外の販売については、当社、当社及び海外製造関係会社より製品を購入した海外販売関係会社、並びに海外製造関係会社が行っております。

なお、2021年6月に持分法適用関連会社であった平鍛造株式会社の株式を追加取得、また2021年7月にNTN Europe Holdings SASを新規に設立し、それぞれを連結子会社としております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 154,969	128,644
受取手形及び売掛金	116,604	125,507
電子記録債権	4,996	6,491
商品及び製品	91,848	105,514
仕掛品	48,600	55,939
原材料及び貯蔵品	36,397	53,389
短期貸付金	68	57
その他	33,282	37,533
貸倒引当金	△1,011	△1,045
流動資産合計	485,756	512,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	225,560	237,099
減価償却累計額	△138,245	△149,144
建物及び構築物 (純額)	※1, ※3 87,314	※1, ※3 87,955
機械装置及び運搬具	710,231	753,597
減価償却累計額	△598,067	△630,990
機械装置及び運搬具 (純額)	※3 112,164	※3 122,607
土地	※1, ※3 32,442	※1, ※3 33,563
建設仮勘定	22,231	15,557
その他	62,495	65,498
減価償却累計額	△56,203	△59,385
その他 (純額)	※3 6,291	※3 6,113
有形固定資産合計	260,443	265,797
無形固定資産		
のれん	—	1,983
その他	40,363	42,046
無形固定資産合計	40,363	44,029
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 43,836	※1, ※2 24,679
繰延税金資産	2,437	3,495
退職給付に係る資産	—	1,555
その他	3,938	4,094
貸倒引当金	△213	△200
投資その他の資産合計	49,999	33,624
固定資産合計	350,806	343,451
資産合計	836,563	855,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,468	61,033
電子記録債務	62,815	60,881
短期借入金	121,836	134,229
未払法人税等	2,125	4,544
役員賞与引当金	36	29
その他	50,064	60,486
流動負債合計	292,346	321,205
固定負債		
社債	80,000	80,000
長期借入金	※1 220,967	※1 179,802
製品補償引当金	1,082	408
退職給付に係る負債	39,920	36,852
その他	18,495	20,790
固定負債合計	360,466	317,853
負債合計	652,812	639,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,970	67,970
利益剰余金	52,786	60,127
自己株式	△782	△866
株主資本合計	174,321	181,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,646	1,044
為替換算調整勘定	△6,865	16,025
退職給付に係る調整累計額	△5,575	△797
その他の包括利益累計額合計	△3,794	16,272
非支配株主持分	13,224	18,574
純資産合計	183,751	216,425
負債純資産合計	836,563	855,483

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	562,847	642,023
売上原価	※2 477,666	※2 536,070
売上総利益	85,180	105,953
販売費及び一般管理費	※1, ※2 88,319	※1, ※2 99,072
営業利益又は営業損失(△)	△3,138	6,880
営業外収益		
受取利息	852	866
受取配当金	568	605
持分法による投資利益	343	1,099
為替差益	2,732	2,591
製品補償引当金戻入益	—	1,213
その他	3,146	1,090
営業外収益合計	7,644	7,467
営業外費用		
支払利息	3,505	4,277
デリバティブ評価損	2,918	812
その他	3,823	2,441
営業外費用合計	10,248	7,532
経常利益又は経常損失(△)	△5,742	6,815
特別利益		
投資有価証券売却益	5,699	10,483
有形固定資産売却益	—	※3 3,850
助成金収入	※4 5,769	—
特別利益合計	11,468	14,333
特別損失		
独占禁止法関連損失	※5 1,176	※5 2,928
減損損失	※6 2,462	※6 601
異常操業度損失	※7 3,343	—
特別損失合計	6,982	3,529
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,256	17,619
法人税、住民税及び事業税	3,220	5,071
法人税等調整額	6,113	3,451
法人税等合計	9,334	8,522
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,590	9,096
非支配株主に帰属する当期純利益	1,051	1,755
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△11,641	7,341

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,590	9,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,552	△7,615
為替換算調整勘定	15,056	22,947
退職給付に係る調整額	7,024	4,795
持分法適用会社に対する持分相当額	△513	1,759
その他の包括利益合計	※ 25,119	※ 21,886
包括利益	14,529	30,983
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,268	27,407
非支配株主に係る包括利益	2,260	3,575

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,346	67,970	62,138	△787	183,668
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△11,641		△11,641
持分法の適用範囲の変動			2,289		2,289
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△9,352	4	△9,347
当期末残高	54,346	67,970	52,786	△782	174,321

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,094	△19,998	△12,607	△27,511	12,221	168,378
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△11,641
持分法の適用範囲の変動						2,289
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,552	13,133	7,031	23,716	1,003	24,720
当期変動額合計	3,552	13,133	7,031	23,716	1,003	15,372
当期末残高	8,646	△6,865	△5,575	△3,794	13,224	183,751

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	54,346	67,970	52,786	△782	174,321
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			7,341		7,341
自己株式の取得				△92	△92
自己株式の処分				8	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,341	△83	7,257
当期末残高	54,346	67,970	60,127	△866	181,578

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,646	△6,865	△5,575	△3,794	13,224	183,751
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						7,341
自己株式の取得						△92
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,601	22,890	4,777	20,066	5,350	25,416
当期変動額合計	△7,601	22,890	4,777	20,066	5,350	32,674
当期末残高	1,044	16,025	△797	16,272	18,574	216,425

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,256	17,619
減価償却費	35,478	37,898
減損損失	2,462	601
のれん償却額	—	160
助成金収入	△5,769	—
異常操業度損失	3,343	—
独占禁止法関連損失	1,176	2,928
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△148	△53
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△6	△7
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△50	△684
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△187	1,605
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△1,555
受取利息及び受取配当金	△1,421	△1,472
支払利息	3,505	4,277
為替換算調整差額/為替差損益(△は益)	△2,942	△1,067
デリバティブ評価損益(△は益)	2,918	812
持分法による投資損益(△は益)	△343	△1,099
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△3,850
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,699	△10,483
売上債権の増減額(△は増加)	△7,903	△2,165
棚卸資産の増減額(△は増加)	13,491	△25,300
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,193	691
その他	2,259	△2,445
小計	37,713	16,410
利息及び配当金の受取額	1,865	1,717
利息の支払額	△3,488	△4,342
助成金の受取額	4,895	898
異常操業度損失支払額	△2,250	—
独占禁止法関連支払額	△990	△3,125
法人税等の支払額	△1,272	△2,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,473	8,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,830	△1,339
定期預金の払戻による収入	4,212	2,780
有形固定資産の取得による支出	△21,900	△16,336
有形固定資産の売却による収入	—	4,740
無形固定資産の取得による支出	△7,724	△5,534
投資有価証券の売却による収入	9,464	17,052
関係会社株式の取得による支出	△31	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,200
短期貸付金の純増減額(△は増加)	2,663	15
その他	206	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,938	2,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,728	2,588
長期借入れによる収入	58,833	12,178
長期借入金の返済による支出	△38,774	△52,330
社債の発行による収入	50,000	—
リース債務の返済による支出	△1,676	△2,122
セール・アンド・リースバックによる収入	2,270	—
その他	△1,252	△1,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,671	△41,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,878	4,042
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,084	△25,788
現金及び現金同等物の期首残高	71,165	147,249
現金及び現金同等物の期末残高	※ 147,249	※ 121,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。またこの適用の結果、従来の方法に比べて当連結会計年度の売上高及び売上原価が5,005百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表への影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりです。

① 担保に供している資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
定期預金	3,000 百万円	— 百万円
建物	3,597	2,712
土地	7,191	7,180
投資有価証券	21,075	1,372
計	34,865	11,265

② 担保に係る債務

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
長期借入金	30,000 百万円	27,000 百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,871 百万円	18,632 百万円

※3 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は次のとおりです。連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	366 百万円	339 百万円
機械装置及び運搬具	57	67
土地	773	773
その他	0	0
計	1,198	1,180

4 偶発債務等
(保証等)

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
PT. Astra NTN Driveshaft Indonesia	448 百万円	707 百万円

(訴訟等)

(1) 当社及び欧州の連結子会社2社は、仏国リヨン商業裁判所 (Tribunal de Commerce de Lyon) においてRenault S. A. 及び同社のグループ会社計15社 (以下、「ルノー」) より損害賠償額6,670万ユーロ (暫定額) を支払うよう求める訴訟の提起を受けております。なお、ルノーは損害賠償請求額を、2020年12月に3,250万ユーロ (暫定額) に変更し、2022年4月に5,830万ユーロ (暫定額) に変更しました。

この訴訟は、2014年3月19日付の欧州委員会決定の対象となった欧州競争法違反行為に関連して、ルノーが損害を被ったとして提起されたものです。

(2) 当社グループは、独占禁止法違反行為に関連して、今後、損害賠償請求を受ける可能性があり、これらの請求に対して適切に対処してまいります。なお、その結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料及び手当	30,927 百万円	34,926 百万円
運搬費	12,700	16,161
業務委託費	9,882	11,023
研究開発費	10,804	10,466
退職給付費用	1,752	1,526

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	17,485 百万円	17,444 百万円

※3 当連結会計年度において、有形固定資産売却益3,850百万円を特別利益に計上しております。その内訳は、当社の本社土地・建物の売却益3,729百万円、その他120百万円です。

※4 前連結会計年度において、当社及び当社グループは、助成金収入5,769百万円を特別利益に計上しております。これは、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、当社及び一部の連結子会社が操業を停止した期間における雇用調整助成金などです。

※5 前連結会計年度において、当社及び当社の米国等の一部子会社は、米国ミシガン州東部連邦地方裁判所において提起されておりました集団訴訟（クラスアクション）に関し、2020年11月に直接購入者との間で和解に合意しました。本件和解合意により、米国における集団訴訟（クラスアクション）は終結しました。

また、ブラジルにおけるベアリング（軸受）の取引に関し、ブラジル競争保護法違反があったとして、前年3月、ブラジル経済擁護行政委員会より、ブラジルの当社連結子会社に対し、9,318,311.31ブラジルレアルの制裁金を課す旨の決定がなされ、前年5月に全額を支払いいたしました。

当連結会計年度において、当社は、各国当局による独占禁止法違反に関する調査等に関連して、一部顧客と損害賠償に関する協議を行ってまいりましたが、交渉の長期化が当社の事業に与える影響等を総合的に勘案した結果、早期に友好的に解決することが両当事者の総合的利益に適うと判断し、和解金を支払うことを決定いたしました。

これらの和解等に伴い、当連結会計年度において2,928百万円を、前連結会計年度において1,176百万円を、それぞれ独占禁止法関連損失として特別損失に計上しております。

※6 当社グループは、製造用資産については管理会計上の事業区分に基づく工場等をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社及び営業用資産については共用資産としてグルーピングし、今後使用見込の無い資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

下表の資産は、収益性の悪化等により、当連結会計年度及び前連結会計年度において、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当連結会計年度において、その減少額601百万円を、前連結会計年度においては、2,462百万円を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は、米国子会社については公正価値、その他の会社については正味売却価額又は使用価値により測定しており、売却や他の転用が困難な資産については0としております。米国会計基準に基づく公正価値については、主としてインカムアプローチにより測定し、将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算出しております。また、使用価値は各事業区分単位で将来キャッシュ・フローに対して主に6%の割引率を使用して算出しています。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	
			前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
日本	製造設備他	建物及び構築物	—	12
		機械装置及び運搬具	—	338
		建設仮勘定	—	228
		有形固定資産(その他)	—	21
米州	製造設備他	建物及び構築物	470	—
		機械装置及び運搬具	1,786	—
		土地	174	—
		有形固定資産(その他)	30	—
合計			2,462	601

※7 前連結会計年度において、当社及び当社グループは、異常操業度損失3,343百万円を特別損失に計上しております。これは、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、当社及び一部の連結子会社が各国政府の指示・要請に従い操業停止となった期間中にかかった固定費です。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	10,765百万円	△423百万円
組替調整額	△5,699	△10,483
税効果調整前	5,065	△10,906
税効果額	△1,513	3,291
その他有価証券評価差額金	3,552	△7,615
為替換算調整勘定：		
当期発生額	15,056	22,947
組替調整額	—	—
税効果調整前	15,056	22,947
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	15,056	22,947
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	7,437	3,701
組替調整額	1,364	1,267
税効果調整前	8,802	4,969
税効果額	△1,778	△173
退職給付に係る調整額	7,024	4,795
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	29	1,759
組替調整額	△543	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△513	1,759
その他の包括利益合計	25,119	21,886

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	532,463	—	—	532,463
合計	532,463	—	—	532,463
自己株式				
普通株式(注)	1,314	1	16	1,299
合計	1,314	1	16	1,299

(注) 普通株式の自己株式の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる取得であり、減少16千株は、「役員報酬B I P信託」による当社株式の処分等です。また、普通株式の自己株式の株式数には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首472千株、当連結会計年度末456千株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	532,463	—	—	532,463
合計	532,463	—	—	532,463
自己株式				
普通株式(注)	1,299	326	26	1,599
合計	1,299	326	26	1,599

(注) 普通株式の自己株式の増加326千株は、単元未満株式の買取りによる取得が1千株、「役員報酬B I P信託」による取得が325千株であり、減少26千株は、「役員報酬B I P信託」による当社株式の処分です。また、普通株式の自己株式の株式数には、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首456千株、当連結会計年度末754千株)が含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	154,969 百万円	128,644 百万円
短期貸付金	68	57
預入期間が3か月を超える定期預金	△7,719	△7,183
短期貸付金のうち現先以外のもの	△68	△57
現金及び現金同等物	147,249	121,460

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	補修市場向け	産業機械市場向け	自動車市場向け	合計
外部顧客への売上高	112,196	126,104	403,722	642,023

(注) 外部顧客への売上高は、販売市場の類似性に基づく製品区分ごとの売上高であります。

2. 地域に関する情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
180,756	181,214	127,056	152,996	642,023

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
 欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
 アジア他：中国、タイ、インド等

3. 米州への売上高に分類した額のうち、アメリカへの売上高は151,317百万円であります。

4. アジア他への売上高に分類した額のうち、中国への売上高は77,115百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア他	合計
104,086	78,181	43,696	39,833	265,797

(注) 1. 米州における有形固定資産の額のうち、アメリカに所在している有形固定資産は69,438百万円であります。

2. 欧州における有形固定資産の額のうち、フランスに所在している有形固定資産は27,322百万円であります。

3. アジア他における有形固定資産の額のうち、中国に所在している有形固定資産は29,317百万円であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	—	2,462	—	—	—	2,462

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
減損損失	601	—	—	—	—	601

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア他	調整額	合計
当期償却額	160	—	—	—	—	160
当期末残高	1,983	—	—	—	—	1,983

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	321.04円	372.70円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△21.92円	13.83円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、「1株当たり純資産額」の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度456千株、当連結会計年度754千株)。また、「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)」の算定上、当該信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度461千株、当連結会計年度636千株)。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△11,641	7,341
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△11,641	7,341
期中平均株式数(千株)	531,159	530,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 新型コロナウイルス感染拡大にかかる会計上の見積りについて

新型コロナウイルスの感染症の影響については、翌連結会計年度以降においては改善すると見込んでおりますが、今後の広がりや収束時期など不確実性が高い事象であることから、重要なリスクとなる可能性があります。

3. 説明資料

3-1. 連結業績

(単位：百万円)

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	
(下段：売上高比率) 連結：経営成績	売上高	744,699	733,846	651,956	562,847	642,023	
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	営業利益	39,935	27,222	7,517	△ 3,138	6,880	
		5.4%	3.7%	1.2%	△ 0.6%	1.1%	
	経常利益	31,250	22,231	△ 1,698	△ 5,742	6,815	
		4.2%	3.0%	△ 0.3%	△ 1.0%	1.1%	
(下段：売上高構成比率) 地域別売上高	特別損益	△ 4,345	△ 19,292	△ 32,251	4,486	10,804	
		△ 0.6%	△ 2.6%	△ 4.9%	0.8%	1.7%	
	親会社株主に帰属する当期純利益	20,373	△ 6,958	△ 43,992	△ 11,641	7,341	
		2.7%	△ 0.9%	△ 6.7%	△ 2.1%	1.1%	
	合計	744,699	733,846	651,956	562,847	642,023	
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%		
所在地別売上高・営業利益	日本	売上高	351,096	356,816	332,517	266,971	321,115
		営業利益	11,789	4,427	2,138	△ 10,792	7,621
		営業利益率	3.4%	1.2%	0.6%	△ 4.0%	2.4%
	米州	売上高	198,546	198,302	171,072	142,934	178,643
		営業利益	7,091	4,344	△ 6,438	△ 2,803	△ 7,427
		営業利益率	3.6%	2.2%	△ 3.8%	△ 2.0%	△ 4.2%
	欧州	売上高	192,532	184,022	155,651	129,197	143,447
		営業利益	2,816	973	413	△ 2,427	△ 4,265
		営業利益率	1.5%	0.5%	0.3%	△ 1.9%	△ 3.0%
	アジア他	売上高	161,952	155,577	134,929	133,419	147,310
		営業利益	19,600	17,218	11,418	12,305	14,090
		営業利益率	12.1%	11.1%	8.5%	9.2%	9.6%
	消去	売上高	△ 159,428	△ 160,873	△ 142,214	△ 109,676	△ 148,493
		営業利益	△ 1,362	258	△ 14	579	△ 3,139
	合計	売上高	744,699	733,846	651,956	562,847	642,023
		営業利益	39,935	27,222	7,517	△ 3,138	6,880
		営業利益率	5.4%	3.7%	1.2%	△ 0.6%	1.1%

(単位：百万円)

			2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
事業形態別売上高・営業利益	補修	売上高	116,707	118,861	109,428	91,492	112,196
		営業利益	15,022	15,195	12,750	8,904	14,668
		営業利益率	12.9%	12.8%	11.7%	9.7%	13.1%
	産業機械	売上高	119,262	123,552	105,210	101,853	126,104
		営業利益	2,973	3,260	△ 1,863	354	4,074
		営業利益率	2.5%	2.6%	△ 1.8%	0.3%	3.2%
	自動車	売上高	508,728	491,432	437,317	369,501	403,722
		営業利益	21,939	8,766	△ 3,369	△ 12,397	△ 11,862
		営業利益率	4.3%	1.8%	△ 0.8%	△ 3.4%	△ 2.9%
	合計	売上高	744,699	733,846	651,956	562,847	642,023
営業利益		39,935	27,222	7,517	△ 3,138	6,880	
営業利益率		5.4%	3.7%	1.2%	△ 0.6%	1.1%	
設備投資・償却費	設備投資		37,589	45,172	57,675	23,817	19,809
	減価償却費	国内	13,481	15,285	13,424	12,875	14,698
		海外	24,023	23,641	23,882	22,602	23,200
	合計		37,505	38,926	37,306	35,478	37,898
研究開発費			21,007	21,661	19,961	17,485	17,444
研究開発費／売上高比率			2.8%	3.0%	3.1%	3.1%	2.7%
棚卸資産			179,738	194,505	182,923	176,847	214,843
棚卸資産回転率			4.1回	3.8回	3.6回	3.2回	3.0回
有利子負債	借入金		290,833	320,344	332,416	342,803	314,031
	社債		30,000	30,000	30,000	80,000	80,000
	合計		320,833	350,344	362,416	422,803	394,031
主要経営指標	総資産経常利益率		3.8%	2.6%	△ 0.2%	△ 0.7%	0.8%
	総資産当期純利益率		2.5%	△ 0.8%	△ 5.5%	△ 1.5%	0.9%
	自己資本当期純利益率		8.4%	△ 2.9%	△ 22.8%	△ 7.1%	4.0%
	自己資本比率		30.2%	27.4%	20.6%	20.4%	23.1%
	一株当たり純資産		477.17円	433.32円	294.00円	321.04円	372.70円
一株当たり当期純利益		38.36円	△ 13.10円	△ 82.83円	△ 21.92円	13.83円	
人員	国内(人)		8,546	8,648	8,718	8,735	8,579
	海外(人)		16,947	16,340	15,481	14,557	14,804
	合計(人)		25,493	24,988	24,199	23,292	23,383
為替レート	平均	ドル(円)	110.85	110.88	108.73	106.01	112.34
		ユーロ(円)	129.64	128.41	120.84	123.66	130.53
	期末	ドル(円)	106.49	110.64	107.85	110.36	121.89
		ユーロ(円)	131.00	124.21	119.13	129.32	136.01

3-2. 個別業績

(単位：百万円)

		2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
(下段：売上高比率) 単独：経営成績	売上高	346,284 100.0%	350,966 100.0%	333,634 100.0%	266,678 100.0%	314,917 100.0%
	営業利益	1,207 0.3%	△ 1,543 △ 0.4%	2,176 0.7%	△ 9,432 △ 3.5%	6,589 2.1%
	経常利益	7,965 2.3%	3,801 1.1%	7,835 2.3%	△ 5,204 △ 2.0%	10,834 3.4%
	特別損益	△ 2,599 △ 0.8%	3,591 1.0%	△ 19,284 △ 5.8%	1,715 0.6%	11,682 3.7%
	当期純利益	7,413 2.1%	6,963 2.0%	△ 17,535 △ 5.3%	△ 9,382 △ 3.5%	21,629 6.9%
(下段：売上高構成比率) 地域：別売上高	日本	197,395 57.0%	198,401 56.5%	192,188 57.6%	158,643 59.5%	172,494 54.8%
	米州	56,455 16.3%	59,866 17.1%	54,903 16.5%	39,867 14.9%	54,092 17.2%
	欧州	35,111 10.1%	34,178 9.7%	26,842 8.0%	18,178 6.8%	25,744 8.2%
	アジア他	57,322 16.6%	58,519 16.7%	59,699 17.9%	49,989 18.7%	62,586 19.9%
	合計	346,284 100.0%	350,966 100.0%	333,634 100.0%	266,678 100.0%	314,917 100.0%
設備投資		9,325	14,313	26,550	9,727	6,317
減価償却費		7,864	9,924	10,882	11,691	12,917
研究開発費		15,507	16,636	15,032	12,429	12,287
研究開発費 / 売上高比率		4.5%	4.7%	4.5%	4.7%	3.9%
棚卸資産		43,506	51,319	50,930	51,948	54,878
棚卸資産回転率		8.0回	6.8回	6.6回	5.1回	5.7回
有利子負債	借入金	199,578	222,203	230,982	251,692	223,847
	社債	30,000	30,000	30,000	80,000	80,000
	合計	229,578	252,203	260,982	331,692	303,847
主要経営指標	総資産経常利益率	1.4%	0.6%	1.3%	△ 0.9%	1.7%
	総資産当期純利益率	1.3%	1.2%	△ 3.0%	△ 1.6%	3.5%
	自己資本当期純利益率	4.3%	4.0%	△ 11.3%	△ 6.9%	15.4%
	自己資本比率	29.8%	28.6%	24.4%	21.2%	24.0%
	一株当たり純資産	330.65円	320.53円	261.97円	250.74円	277.43円
一株当たり当期純利益	13.96円	13.11円	△ 33.01円	△ 17.66円	40.74円	
人員 (人)		5,382	5,892	5,953	5,948	5,756